

# 総務省令和4年度 スマートシティ調査事業について

お問合せ先

総務省 情報流通行政局

地域通信振興課

電話：03-5253-5756（直通）

email：[ict-town@ml.soumu.go.jp](mailto:ict-town@ml.soumu.go.jp)

# 令和4年度総務省スマートシティ調査事業の目的と実施内容

全国自治体へのスマートシティ・都市OS導入促進に向けて、各自治体取組のTips、課題を把握する。そのうえで、オンライン説明会の実施、総務省としての施策方向性案のとりまとめを行う。

国内自治体



調査対象	調査目的
(1) インタビュー 形式記事の作成 【ヒアリング】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R3-4MIC事業採択自治体</li> </ul>
(3-1-1) 採択団体の課題把握【アンケート】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ H29-R3MIC事業採択自治体</li> </ul>
(3-1-2) 採択外団体の取組把握【ヒアリング】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MIC採択外 の取組団体 (自主財源、 デジ田等)</li> </ul>
(2) 特徴的な地域課題を有する自治体におけるSCの推進方策の検討【オンライン3回】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市OS未導入だが、スマートシティを推進する自治体</li> </ul>

・ SC推進、都市OSの利活用意義や取組の持続性担保に関するTipsの抽出

・ 国支援への期待

・ SC推進、都市OS導入に向けて直面する課題やその乗り越え方に関するTipsの抽出

・ 国支援への期待

(3-2) オンライン説明会

(4) 総務省として実施すべき施策方向性 / 都市OSの導入促進策の整理

✓ 国としてTier1-5それぞれに対し取るべき施策方向性案を提示する

国内バンダー

(3-1-3) バンダーの取組状況、課題把握【ヒアリング】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内大手都市OSバンダー等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国自治体への都市OS導入に向けた課題の把握</li> <li>・ 国支援への期待</li> </ul>
-------------------------------	---	---

海外トピック

(3-1-4) 海外SC・都市OSのトピック【デスクトップ調査】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 代表的な海外SC取組事例</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SC推進、都市OSの利活用意義や取組の持続性担保に関するTipsの抽出</li> </ul>
----------------------------------	--	---

## 実施内容

---

- ✓ (1) インタビュー形式記事の作成
- .....
- (2) 特徴的な地域課題を有する自治体における  
スマートシティの推進方策の検討
- .....
- (3) 都市OS活用推進策の検討
- .....

# (1) インタビュー形式記事の作成

- 令和3年度委託調査において15団体へインタビューを実施し、模様をまとめた記事を官民連携PFのHPに掲載済み。
- 本調査では、**最新の総務省事業採択団体**を中心に5団体へインタビューを実施。  
**各地域の取組におけるハードルとチャレンジに着目して記事を取りまとめ、年度明け以降、官民連携PFのHPに掲載予定。**

## 記事のイメージ



### 農業のモデルチェンジによる地域課題解決 - 更別村

今回のインタビューは北海道更別村、西山村長、今野課長補佐

日本最大規模の耕地面積を持つ更別村は、2016年台風を機に、農業のスマート化に大きく舵を切った。ドローンやAIを活用したスマート農業を導入し、災害への対応だけでなく、村の農業が直面していた人材不足等の課題に対しても、持続可能性への道筋を広げている。このモデルチェンジは、どのように実現に向けて動き出したのか？また、多くの企業を巻き込んでいったのか？更別村の取組について向村長西山氏、企画政策課課長補佐今野氏に、これからスマートシティ構築に取り組み自治体へのアドバイスがあった。



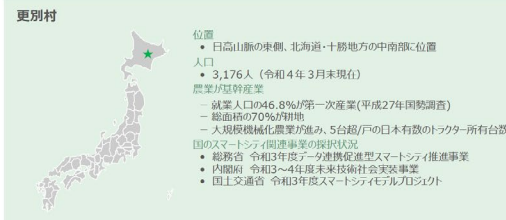
更別村 村長 西山 延氏

昭和29年中札内村生まれ。釧谷大卒。十勝管内の小中学校で教員を務め、2014年に更別小学校長で定年退職。村の幼稚園長を経て、2015年の村長選で初当選。「チャレンジしたい何もないくらい、塾生小学校でその手を発掘し、実績も生み出して、人口3,176人の村で走りながら考え」を実践する。



更別村企画政策課 課長補佐 今野 雅裕氏

平成9年更別村役場入り、令和2年より企画政策課長補佐。平成29年より地方創生関連事業の立ち上げ、スマートシティ関連事業に携わり、スマートシティ構想を立上げる。その後、デジタル田園都市構想の実現に向けて更別村地方創生戦略推進本部事務局長としてデジタル政策を担当。



## 1. 地域の課題 / 解決策の構想

| 基幹産業の農業の将来に危機感、台風による冠水被害がスマートシティを後押し

—そもそもスマートシティのご検討をスタートされた時点では、地域の何を解決すべき課題と捉え、動き始められたのでしょうか

西山村長：

更別村では人口の約43%が農業に従事し、農家一戸あたりの耕地面積は日本最大規模です。さらに、平成28年、4つの台風が来ましたが、うちの村では、台風が来た瞬間より1日、土地が乾いた後に農地から水が引かない「漏水・冠水」といって被害が甚だしました。約20億円以上の被害です。



日本最大規模の広大な農地が広がる（更別村）



台風襲来時冠水する農地の様子（更別村）

その時、畑で育てていたビートも全部冠水され、本来なら収穫されていたはずのビートが畝々と腐っていました。その中を、村のお婆ちゃんはずみ腐れになりながら、ビートを一つずつ拾っているんです。その姿こそが、私のスマートシティの原点になりました。

2

## 記事の構成とポイント

### 【1】 地域の課題/ 解決策の構想 why+what

- どのような将来像を描いているか？
- 将来像に向けどのような地域課題解決を目指しているのか？
- 地域課題に対して、その解決策（本事業）を選じた理由は何か？（なぜ都市OSを活用したスマートシティなのか？）

### 【2】 解決策の実現 what (+how)

- 本事業の実施内容は何か。特に利用者（住民、来訪者、事業者等）に提供するサービスは何か？
- 本事業実施に向けどのような取組を行ったか。特に、どのような苦労や工夫があったか？
- （解決策の実施状況と得られた効果は何か？）

### 【3】 ハードルと チャレンジ how

- 【2】のうち特に苦労や工夫していることや、今後の取組において、更なるチャレンジとして何があるか？
- 更なるチャレンジにおいて、必要となるリソース（ヒト、データ、モノ、カネ、技術、ナレッジ）は何か？
- 本事業のスタートを受け、次の目標として、いつ頃に何を実現するのか具体的な目標は何か？

### 【4】 他地域への アドバイス what+how

- 他地域へのアドバイスとして伝えたいことは何か？

※画像は令和3年度インタビュー記事のもの

## 実施内容

---

(1) インタビュー形式記事の作成

---

✓ (2) 特徴的な地域課題を有する自治体における  
スマートシティの推進方策の検討

---

(3) 都市OS活用推進策の検討

---

## (2) 特徴的な地域課題を有する自治体におけるスマートシティの推進方策の検討

- スマートシティの取組を進めている自治体から、取組の経緯や現状、問題意識等についてお話を伺いつつ、意見交換。その結果に基づき、地域特性を踏まえたスマートシティ推進方策を取りまとめ。

### 気づきの点 (整理中)

カテゴリ	大項目	気づき
スマートシティ戦略	問題意識、目的意識の明確化	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>市内のエリアごとに将来的にどのような街・地域の姿を実現するか、というビジョンを明確化</u>することが望ましい。</li> <li>● 小規模自治体においては、<u>庁内部署間の職員同士の横のつながり</u>が強い傾向にあり、調整・意思決定を迅速に行える場合がある。また、もともと<u>圏域一体として政策検討・事業実施に取り組む風土</u>がある場合もあり、<u>広域でのスマートシティ推進</u>を行う際の枠組みとしても機能し得る。</li> <li>● <u>どのようなデータを、どのように組み合わせるべきか</u>、その方向性について腹落ち出来る整理が必要。</li> </ul>
スマートシティ推進組織	推進体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「<u>中心となる部署を設置のうえ、庁内横断のプロジェクトチームを組成して各原課とのコミュニケーションを図る</u>」という<u>庁内体制</u>の構築は有用である。ただし、運用を頓挫させないためには、リーダーシップの発揮、回る仕組みづくり等が必要である。</li> <li>● スマートシティを持続的に推進するにあたっては、<u>課題意識を強く持ち、自分ごと化して考えられる地域事業者の巻き込みが重要</u>である。</li> </ul>
スマートシティサービス	サービス設計	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政DXの推進の先には、<u>個人との情報接点を活かしたスマートシティサービス提供の可能性</u>も想像される。</li> <li>● 小規模自治体においては、<u>限られたリソースの有効活用、事業・分野を超えたマッチング</u>について熟慮することが重要である。</li> </ul>
	社会的受容性の確立、体験デザイン	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者向けのサービス展開にあたっては、<u>スマートシティサービス・アプリケーションを使いこなせるかどうか</u>を考慮する必要がある。</li> </ul>
スマートシティビジネス	ビジネススキームの確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新方式にシフトした場合、それに紐付き変更される業務フローについて職員の習熟対応を要する。</li> <li>● <u>既存システムの全てを新方式に移管する必要はない</u>。</li> </ul>
都市OS	導入意義	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>スモールスタートでの都市OS運用</u>を念頭に置くことで、これからスマートシティに取り組む自治体にとってのハードルを下げる必要がある。</li> </ul>

## 実施内容

---

(1) インタビュー形式記事の作成

---

(2) 特徴的な地域課題を有する自治体における  
スマートシティの推進方策の検討

---

 (3) 都市OS活用推進策の検討

---



# ① 総務省事業採択団体等の課題把握（アンケート）

■ 総務省事業で構築した都市OSの運用・活用に係る現状や今後の見込みについて、自治体等に対してアンケートを実施。

## 気づきの点（整理中）

カテゴリ	大項目	アンケート結果にみる、自治体の問題意識等
費用	利用料収入が確保できるサービス実装の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 都市OSの維持管理費用や、アプリケーションに関わる収入の確保へ課題を感じる団体が多い。</li> <li>☞ 都市OSはそれ自体で裨益することはできない。そのため、<b>都市OSの維持管理費用に見合うよう、都市OSを活用したスマートシティサービスの導入を促進することで、コストメリットを創出することが求められる。</b></li> </ul>
人材・体制	ベンダー企業との対話ができるような、職員のスキルアップ、専門人材確保の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 職員のノウハウ・スキル向上への課題意識をもつ団体が多い。</li> <li>✓ 庁外との連携体制に関しては、「都市OSはベンダー企業との調整等」への課題意識が最も高い。</li> <li>✓ ビルディングブロック型で必要十分の機能に絞った形で都市OSを導入することが可能であるが、導入自治体の立場からすると、当該自治体のスマートシティサービスの実現にあたって必要な機能の割には、維持管理費用が高ぶれている可能性がうかがえる。</li> <li>☞ <b>都市OSベンダーと自治体担当者との間でのコミュニケーションレベルをあわせる</b>ため、自治体担当者向けのセミナー等を行うなどして、<b>理解度向上を促進する必要</b>がある。</li> </ul>
	全庁大での取組推進体制構築の必要性（リーダーシップの発揮）	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ デジタル担当部局と原課部局との関係構築、全庁的な理解醸成への課題意識をもつ団体が多い。</li> <li>☞ 分野横断で取り組むべきスマートシティの取組については、<b>首長のリーダーシップも含めて全庁での機運醸成を図って取組を強力に推進するための庁内体制構築が重要</b>である。</li> </ul>
地域間連携	横展開可能なスマートシティサービスのラインナップの創出・発信の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ スマートシティサービスを自治体ごとに独自に開発することによる費用の増大への懸念を示す自治体がある。</li> <li>✓ また、一自治体として全国へ発信していくことへの抵抗感・不安感を示す自治体がある。</li> <li>☞ 各自治体においてスマートシティサービスをコスト軽減を図りながら導入するためにも、<b>全国大でスマートシティサービスのラインナップを整理し、発信することが望ましい</b>と考えられる。</li> </ul>
	都市OSの共同利用を念頭にいた訴求の必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>☞ 都市OSの普及フェーズにある現段階においては、<b>ガラパゴス化を避ける意味でも、導入自治体にとってのコスト軽減の意味でも、共同利用を促進することが望ましい</b>と考えられる。</li> </ul>



## ②総務省事業採択団体以外の取組の把握（ヒアリング）

- 総務省事業以外で都市OSを実装した自治体等から、①都市OS導入により実現したサービスやメリット、②都市OS活用の課題や、③都市OSを発展的に利活用する際の課題を把握・整理するためのヒアリングを実施。

### 気づきの点（整理中）

#### 1. 都市OSの取組経緯・選択

- 都市OSベンダー（及び、当該ベンダー提供のシステム）の選定理由としては、①地域の実態・温度感に対する理解、②自治体との協働事業の実績、③既存サービス・パッケージの展開実績、④他地域との接続性、等が挙げられる。

#### 2. 都市OSの構築・運用方法

- 費用負担を抑える観点から、広域連携を推進することは有効である。
- 地域ニーズに合わせ、ミニマムな機能（データ連携基盤を含む）の実装により、スモールスタートを切る発想が持続的な運営を目指す上で重要である。

#### 3. 都市OSの事業推進組織・体制

##### <組織体>

- 事業推進能力を高めることを目的として、法人（株式会社や一般社団法人）設立を選択肢に入れることが考えられる。
- 都市OSの事業推進を担う組織体には、地元企業と域外企業の両輪で、幅広いステークホルダーを巻き込む視点も必要である。

##### <都市OS活用促進の仕組み>

- サービス実装の確度を高める自治体事業として、オープン・イノベーションの発想によるデータ連携基盤を活用した実証公募事業の展開がある。

#### 4. 都市OSによるサービス（分野間・地域間連携）

##### <ユースケース>

- 市民向けの基礎的なサービス、かつ分野間連携と地域間連携の余地が大きいサービスとして、共通IDとそれに紐づくパーソナルデータを活用したアプリケーション、例えば①市民向けポータルサイトや、②デジタル地域通貨の展開が検討可能である。
- 共通IDの本人確認にあたっては、マイナンバーカードとの連携もすでに実装が進む。

##### <サービス実装の課題>

- スマートシティのサービスローンチについては、企業と街全体の収支バランスの目線を持って議論しなければならない。
- データ連携のルールが定まらないと、データ連携の議論がなかなか進まない。
- 広域連携で進めることは、費用負担抑制のメリットがある一方、①合意形成上、及び②事業継続上の課題がある。

## ③自治体向けオンラインセミナーの開催

- 今月3日と9日に、主に自治体を対象にしたオンラインセミナーを開催。

本調査研究の結果をご紹介したほか、都市OSを活用したスマートシティの実装に先行的に取り組まれている自治体（※）から、取組の経緯・概要やポイントをご紹介いただいた。

※ 3日：兵庫県加古川市、長野県。9日：群馬県嬭恋村、神奈川県小田原市

### 【セミナー資料より：都市OS導入・活用の意義】

意義  
1

様々な主体との連携を  
高度化する

＜分野を超えて連携＞  
データ・サービスの分野間連携

- ✓ 分野を超えて、データ等を連携して組み合わせることで**高度なサービス**を提供。

意義  
2

＜組織を超えて連携＞  
民間企業等との連携

- ✓ 組織の垣根を超えてデータを共有し、また、官のデータ、官のサービスに閉じず、民間企業の参画を促進することで、**官・民が連携したサービス**を提供。

意義  
3

＜広域で連携＞  
地域間連携（共同利用、横展開）

- ✓ 市町村境界を超える地域課題\*に関する**広域的なサービス**を共同提供。\*交通、防災等
- ✓ 他地域へ、スマートシティサービスを横展開。

意義  
4

＜サービス提供を一本化＞  
複数サービスのワンストップ化

- ✓ 住民向けの個別個別のサービスを、1つの共通IDで利用できるようにする。

意義  
5

利用者利便性の  
向上

＜利用者ごとに最適化＞  
パーソナライズ化

- ✓ セキュリティ・プライバシーの認証機能により、利用者個人に最適化された**パーソナライズサービス**を提供。



将来的にこれらを実現するため、

（将来的な拡張方向性は見据えつつ、）  
特定分野・特定エリアでスモールスタート

- ✓ 一定程度決められたシステム構成によって組まれるため、おいおい**必要に応じて機能拡充**が可能。

## ③自治体向けオンラインセミナーの開催

### 【セミナー資料より：スマートシティ推進に向けた課題への対応策（スモールスタートタイプ）】

- 1. （前提として、）データ連携による地域課題解決のビジョンの明確化の必要性**
  - ☞スマートシティで解決したい地域課題や、データ連携により目指したい将来像を明確にした上で、自治体がリーダーシップを発揮して必要な関係者を巻き込み、必要十分な機能を持ったシステムを構築する。
- 2. 都市OSを活用したスマートシティの取組の必要性**
  - ☞各地域や自治体がそれぞれ異なる仕様でスマートシティサービスのシステムを構築してしまうと、地域間でデータやサービスをやりとりする際に互換性がなくなり横展開に多大なコストが発生してしまうため、相互運用性に配慮してシステムを構築する必要がある。
- 3. 都市OS導入・活用の意義**
  - ☞「対象エリアの拡大」、「分野・組織の拡大」、「民間企業との連携」といったように、幅広い分野・主体でデータを連携させて価値を生み出すことや、「サービス提供の一本化（ワンストップ化）」、「利用者ごとの最適化（パーソナライズ化）」といったように、利用者向かいのインターフェイス（サービス提供の窓口）を便利にすることが考えられる。
- 4. 都市OSやスマートシティサービスを、“スモールスタート”で導入することが効率的**
  - ☞必ずしも、はじめから想定される全ての分野・主体・データを巻き込んだ取組にしなくてもよい。地域として優先着手したい分野・エリアに限定したり、いまある取組を起点としたりと、スタート地点は柔軟に設定して差し支えない。
  - ☞国の事業を活用することも有用。
- 5. 周辺自治体等が保有するシステムの「横展開」や「共同利用」によりコストダウン**
  - ☞各地で先行事例の蓄積が進んでおり、システム構成は先行地域のものをそのまま借りてくることも一案。（イニシャルコストの低減やサービス間のデータ連携にも有益）
  - ☞地域共通課題への対応にあたっては、複数市町村に跨るエリアでの取組推進も有用。データ連携によるサービスの高度化、コスト負担軽減・マネタイズを実現しつつ、スマートシティの価値や持続可能性を向上させられる。

# (ご参考) 令和3年度調査事業の成果

## ○地域課題を解決するためのスマートシティサービス事例集

…地域の課題を解決するスマートシティサービスの例や、その導入に向けた工夫の事例などをご紹介します。

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000808085.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000808085.pdf)



## ○事例紹介動画・インタビュー記事

…動画では、特徴的な地域課題を抱える自治体の取組をご紹介します。

また、インタビュー記事では、先進的な取組を行う自治体の首長や実務担当者から、取組に当たったポイントなどを伺い、ご紹介しています。

<https://www.mlit.go.jp/scpf/efforts/index.html>



※「スマートシティ官民連携プラットフォーム」ホームページにおいて掲載。

### 【インタビュー記事一覧】

区分	No	地方公共団体名	タイトル	区分	No	地方公共団体名	タイトル
都道府県	1	長崎県	県と県内市町との連携によるデータ連携基盤の構築	その他の市	8	会津若松市	オプトインによる共助型分散社会の実現
政令市	2	札幌市	市民の歩行で健康寿命を伸ばす		9	伊那市	地域による地域のためのスマートローカル★
	3	さいたま市	民・学の力を最大限に活用★		10	加賀市	デジタル化に集中投資、市が変わることで地域がついてくる
	4	大田区	グリーンフィールドでの新産業創造・発信		11	加古川市	サービスの持続可能な収益モデルを事業者と描く
中核市	5	柏市	「公・民・学」がリードする課題解決型のまちづくり		12	新居浜市	庁内の横連携を生み、好発進
	6	富山市	トライアンドエラーを促す共創の仕組み★		13	人吉市	非常時は防災、平常時は観光
	7	高松市	近隣自治体との都市OS共同利用		町村	14	更別村
			15	孺恋村		キャベツから防災・観光へ広がるデータ活用	

★は動画でも取組をご紹介します。事例です。

# (ご参考) 地域課題解決のためのスマートシティ推進事業の概要

地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助します。

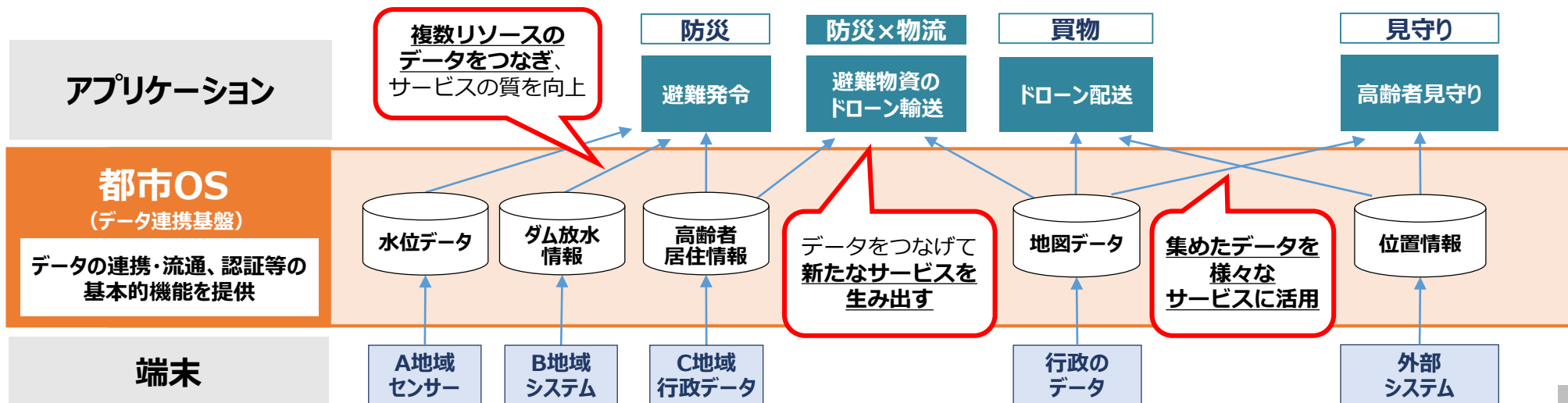
【令和5年度当初予算案 4.0億円】

- 対象事業者：地方公共団体、民間団体(※)等
- 補助対象：都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良
- 補助率：1 / 2

※ 民間団体が事業主体となる場合には、自治体において、解決したい地域課題が特定されており、当該課題を解決するうえで事業の実施を必要としていることが必要

## 【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援します。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図ります。





# (ご参考) 各地域におけるご相談窓口

## 【総合通信局・総合通信事務所】

### ■北海道

#### 北海道総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒060-8795 札幌市北区北8条西2丁目1-1 札幌第1合同庁舎  
電話：011-709-2311（内線4714） / e-mail：chiiki-s@soumu.go.jp

### ■青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

#### 東北総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒980-8795 宮城県仙台市青葉区本町3-2-23仙台第2合同庁舎  
電話：022-221-3655 / e-mail：seibi-toh@ml.soumu.go.jp

### ■茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

#### 関東総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒102-8795 東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎23階  
電話：03-6238-1693 / e-mail：kanto-keikaku@soumu.go.jp

### ■新潟県、長野県

#### 信越総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒380-8795 長野県長野市旭町1108 長野第1合同庁舎  
電話：026-234-9933 / e-mail：shinetsu-event@soumu.go.jp

### ■富山県、石川県、福井県

#### 北陸総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒920-8795 石川県金沢市広坂2-2-60 金沢広坂合同庁舎6階  
電話：076-233-4431 / e-mail：hokuriku-shinkou@soumu.go.jp

### ■岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

#### 東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒461-8795 名古屋市東区白壁1-15-1名古屋合同庁舎第三号館6階  
電話：052-971-9405 / e-mail：tokai-shinkou@soumu.go.jp

### ■滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

#### 近畿総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒540-8795 大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第1号館4階  
電話：06-6942-8522 / e-mail：ict-kinki@ml.soumu.go.jp

### ■鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

#### 中国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒730-8795 広島市中区東白島町19-36  
電話：082-222-3324 / e-mail：chugoku-shinko@ml.soumu.go.jp

### ■徳島県、香川県、愛媛県、高知県

#### 四国総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒790-8795 愛媛県松山市味酒町2-14-4  
電話：089-936-5061 / e-mail：shikoku-chiiki@soumu.go.jp

### ■福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

#### 九州総合通信局 情報通信部 情報通信振興課

住所：〒860-8795 熊本県西区春日2-10-1  
電話：096-326-7833 / e-mail：h-shinkou@ml.soumu.go.jp

### ■沖縄県

#### 沖縄総合通信事務所 情報通信課

住所：〒900-8795 沖縄県那覇市旭町1-9 カフーナ旭橋B街区 5階  
電話：098-865-2304 / e-mail：okinawa-sinko@ml.soumu.go.jp